

仙台市における復興の現状と課題

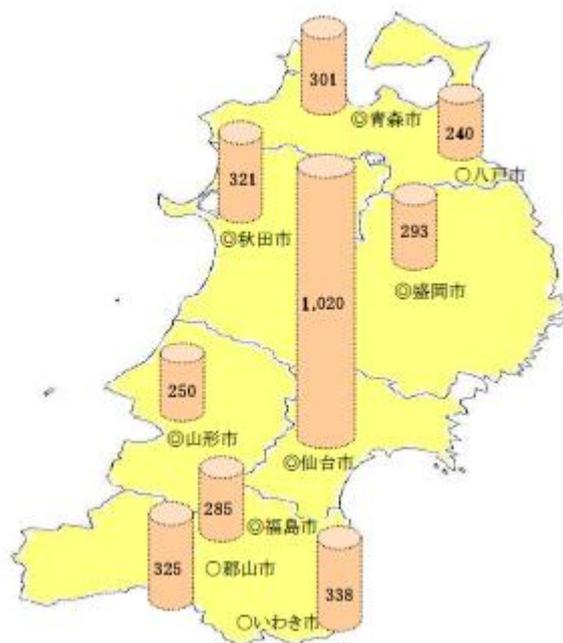
平成 25 年 8 月 30 日

仙台市財政局理事 中垣内 隆久

1. 仙台市の概要

- 東北の交通・経済の要衝（「一極集中」）
- 東北地方の中で群を抜く大都市
- 近畿圏における神戸とは異なり、近隣大都市のベッドタウン等として位置づけることは困難。

（図 1）東北の主要都市の配置（人口 20 万以上、単位：千人）



※住民基本台帳人口要覧（平成 24 年度）

（表 1）仙台市への人口集中（単位：千人）

	H2	H7	H12	H17	H22
東北地方(A)	9,738	9,836	9,817	9,635	9,335
仙台市(B)	918	971	1,008	1,014	1,026
割合(B/A)	9.4%	9.9%	10.3%	10.5%	11.0%

（出典）国勢調査

2. 仙台市の被災状況

- 中心部の被災程度は比較的軽微、都市機能の喪失は免れる。
- しかしながら、建物被害等のボリュームは相当程度に達する。
 - 被災市民の住宅再建・生活再建が復興事業の大きな柱

(表2) 仙台市の被害状況

○ 人的被害 (H25.5.31)

	仙台市内	うち仙台市民
死者	907名	812名
行方不明者	30名	
負傷者	2,272名	

※ 市外での仙台市民の死亡者:174名

○ 建物被害 (H25.5.19)

	仙台市内
全壊	30,034棟
大規模半壊	27,015棟
半壊	82,593棟
一部損壊	116,046棟

○ 市内被害額の概要 (H24.1.29)

市有施設関係	約3,270億円
その他公共施設	約1,452億円
住宅・宅地	約6,086億円
商工業関係	約2,147億円
農林水産業関係	約729億円

3. 被災に伴う社会経済の動態

○ 人口増

- ・ 他の被災地域からの転入者の増加

※ 阪神大震災後の神戸との相違点

- －仙台市以外の地域の被害程度がより甚大であったこと
- －都市機能が継続しており、人口吸収の余地があったこと 等を背景

- ・ 復興需要に伴う被雇用者の増加

○ 復興需要に伴う地域経済の活性化（→次項）

表3 人口・転入者数の推移(単位:人)

		H22.10	H23.10	H24.10	H25.6
推計人口		1,045,986	1,049,493	1,060,877	1,067,615
対前年増減		12,471	3,507	11,384	6,738
転入者	全体	891	5,931	9,449	—
	うち宮城県	1,161	6,660	2,825	—
	うち被災3県	2,482	9,946	5,384	—
	被災3県以外	▲ 1,591	▲ 4,015	4,065	—

4. 仙台市の地域経済

- 宮城県・仙台市の主要経済指標はおおむね上昇傾向。
- しかし、今期の仙台市内事業所の業況判断は、連続して下降。製造業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇、これら以外の業種では下降。
来期は、さらにやや下降する見通しであり、業種別では、製造業、運輸業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では上昇し、これら以外の業種では下降する見込み。

(表4-1) 主要経済指標

		H22	H23	H24
鉱工業生産指数 (H17:100) ※宮城県	宮城県	90.9	66.7	81.7
スーパーマーケット 販売額前年比(%) ※経済産業省	仙台	▲ 1.2	1.1	7.5
家計消費支出(1世帯 当たり)前年比(%) ※総務省	仙台	▲ 0.3	▲ 14.0	19.4
新設住宅着工戸数 前年比(%)	仙台	6.2	▲ 4.8	66.1
完全失業率(%) ※H23分は一定の手法 により推計 ※総務省	宮城県	5.7	5.5	4.7
	全国	5.1	4.5	4.3
有効求人倍率(倍) ※仙台公共職業安定所	仙台管内	0.52	0.86	1.26
	東北	0.43	0.56	0.86
	全国	0.52	0.65	0.80

(表4-2) 新規求人数伸び率(％、対前年比)

	H22	H23	H24
建設業	▲ 6.1	66.2	12.8
製造業	12.0	39.9	5.9
情報通信業	1.8	30.8	20.2
卸売業・小売業	13.0	61.9	0.7
金融業・保険業・不動産業・物 品質貸業	8.0	50.6	7.7
宿泊業・飲食サービス業	▲ 0.5	56.7	19.8
医療、福祉	17.1	38.3	17.6
サービス業	25.1	69.6	17.6
学術研究、専門・技術サービス	28.8	66.0	9.3
生活関連サービス、娯楽業	▲ 10.2	71.9	11.5
公務・その他	9.7	91.4	▲ 32.1

(宮城労働局)

(表4-3) 仙台市内事業所のDI(業況判断)

	H24				H25	
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6(見込)
建設業	45.4	35.4	19.0	9.9	6.4	▲ 1.3
製造業	▲ 13.4	▲ 21.6	▲ 29.2	▲ 27.6	▲ 27.1	▲ 30.1
卸売業	▲ 3.0	4.4	▲ 4.2	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 18.8
小売業	11.5	▲ 22.5	▲ 25.3	▲ 18.2	▲ 27.0	▲ 19.4
不動産業・物品賃貸業	5.4	1.4	7.5	▲ 10.4	5.4	▲ 6.8
宿泊業・飲食サービス業	5.6	▲ 23.3	▲ 42.1	▲ 21.6	▲ 16.9	▲ 14.2
サービス業(個人向け)	▲ 4.0	▲ 7.0	▲ 2.7	▲ 19.4	▲ 11.0	▲ 28.4
サービス業(法人向け)	10.9	10.9	▲ 6.0	▲ 10.3	▲ 13.1	▲ 15.3

※「仙台市地域経済動向調査報告」

※仙台市内の事業所(1,000箇所)に対するアンケート調査

(有効回収数:786箇所、うち大規模162、中規模312、小規模312)

※DI=「上昇」(「増加」、「過剰」、「良い」、「増員」、「緩い」と答えた事業所の割合(%))

—「下降」(「減少」、「不足」、「悪い」、「減員」、「厳しい」と答えた事業所の割合(%))

(表4-4) 宮城県内企業設備投資伸び率推移(%、対前年比)

	H22	H23	H24	H25(計画)
製造業	▲ 8.4	99.7	▲ 46.0	▲ 0.1
非製造業	▲ 26.2	0.9	▲ 16.9	24.8

※「東北地域設備投資計画調査」日本政策投資銀行東北支店

5. 仙台市の復興事業等の現状と課題

(1) 取組

○ 仙台市震災復興計画（H23～27）

<4つの方向性>

- ①減災を基本とする防災の再構築【多重防御システム】
- ②エネルギー課題等への対応
【エネルギー・燃料の確保、ライフライン・エネルギー供給ルートの多角化】
- ③自助・自立と協働・支え合いによる復興
- ④東北復興の力となる経済・都市活力の創造
【農と食のフロンティア構築、新エネルギー関連産業の集積促進等】

<100万人の復興プロジェクト>

- 1 「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト
- 2 「安全な住まいの土台をつくる」市街地宅地再建プロジェクト
- 3 「一人ひとりの暮らしを支える」生活復興プロジェクト
- 4 「力強く農業を再生する」農と食のフロンティアプロジェクト
- 5 「美しい海辺を復元する」海辺の交流再生プロジェクト
- 6 「教訓を未来に生かす」防災・仙台モデル構築プロジェクト
- 7 「持続的なエネルギー供給を可能にする」省エネ・新エネプロジェクト
- 8 「都市活力や暮らしの質を高める」仙台経済発展プロジェクト
- 9 「都市の魅力と復興の姿を発信する」交流促進プロジェクト
- 10 「震災の記憶を後世に伝える」震災メモリアルプロジェクト

○ 仙台市実施計画（H24～H27）

- ①学びの都・共生の都の実現【低炭素都市づくり推進、都市緑化】
- ②潤いの都・活力の都の実現
【仙台駅周辺地区交通結節機能強化、東西線建設、東西線沿線まちづくり等】

○ 市長公約（抜粋）

- ・ 復興関連プロジェクトによる企業立地、都市型産業の誘致などを推進し、平成29年度までに新規雇用を10万人創出します（平成25年度比）。
- ・ 起業家支援施策を充実し、平成29年度までに新規開業率を日本一の水準に引き上げます。
- ・ 「中小企業支援条例」を制定し、中小企業への支援体制の充実を図るとともに、企業のチャレンジ精神を応援します。
- ・ 国際センター駅周辺に整備する新コンベンション施設を活用し、大型コン

ベンションの誘致（※）を進めるとともに、東北各都市との連携など観光面での取り組みを大幅に強化し、平成 29 年度までに交流人口を 300 万人創出します（平成 25 年度比）。

- （※）「第 3 回国連防災世界会議」（H27.3）の開催地として仙台市が選定
- ・ 国連防災世界会議は、世界全体の災害による被害の軽減を目指す 21 世紀の新しい防災指針を策定することを目的
 - ・ 前回（H17、於神戸市）は、168 カ国の国連加盟国、78 機関の国際機関、161 団体の NGO 等から総勢 4,000 人以上が参加（このほか国連主催の会議の一環として一般公開事業も実施され、一般の市民を中心に 40,000 人以上が参加）。

（2）進捗

- 他都市からの多大な人的支援を受けながらも、他の被災自治体と比較して順調な進捗。
- ただし、復旧・復興に係るハード整備については、他の被災自治体と同様、以下のような事情により、進捗が遅延する傾向。
 - ・ 復旧工事等の急激な需要増に伴う労務・資材単価の上昇などにより入札不調案件の増加が顕在化（平成 24 年度の土木工事の入札不調発生率は 50%）
 - ・ 労務単価の改定によっても、被災三県では、いまだ技能者の確保が困難
 - ・ 生コンクリート等の資材調達が困難なため工期延期を余儀なくされ、工事にかかる経費が増大
- また、復興公営住宅については、整備予定戸数よりも入居要望が上回っている状況。

6. 仙台市の財政

(1) H24 決算

- H24 決算総額は、平成 23 年度をさらに上回り過去最大。
- 歳入における主な増加要因
 - ・ 年少扶養控除の廃止
 - ・ 復興需要を背景とした企業業績の改善による市民税の増収
 - ・ 東日本大震災復興交付金が後年度分も含め交付されたこと
- 歳出における主な増加要因
 - ・ 先の復興交付金について基金への積立を実施したこと
 - ・ 防災集団移転促進事業等の復興事業の本格化

(2) 今後の財政見通し

- 歳出については、福祉関係費等の増大等による増額要素があるものの、東西線開業や復興事業の進捗に伴う逓減等より減少していく見込み
- 歳入については、市税収入が回復基調ではあるものの以下の事情により総額は減少していく見込み
 - ・ (市税収入の増加と連動した) 普通交付税の減少
 - ・ 復興事業の進捗に伴う復興交付金や復興特別交付税の減少
- 結果、H26~28 の3年間の収支差は約 916 億円となり、今後、この収支差に対応する財源対策の余力が縮小していくため、復興事業の加速と都市としての飛躍が求められる中、引続き厳しい財政運営となることが見込まれる。

(表5)仙台市主要財政指標の推移等

(単位:百万円、%)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度(速報値)	増減率		今後の見通し
				平成22年度比	平成23年度比	
歳入決算額	410,827	591,223	624,414	52.0	5.6	
市税 ()は構成比	172,525 (42.0)	158,485 (26.8)	170,074 (27.2)	△ 1.4	7.3	26年度には震災前の水準に回復する見込み
地方交付税 ()は構成比	24,609 (6.0)	88,912 (15.0)	51,868 (8.3)	110.8	△ 41.6	市税収入回復に伴い減少見込み
市債 ()は構成比	57,884 (14.1)	68,918 (11.7)	76,565 (12.3)	32.3	11.2	・復興公営住宅整備がピークを迎える26年度に一時的に増加。 ・復興公営住宅整備事業や地下鉄東西線建設事業の整備進捗と連動し、27年度以降大幅に減少見込み。
歳出決算額	399,388	572,186	598,931	50.0	4.7	
人件費 ()は構成比	65,655 (16.5)	65,797 (11.5)	63,785 (10.6)	△ 2.8	△ 3.1	退職者の増減に伴う変動を除き横ばいで推移する見込み。
扶助費 ()は構成比	77,994 (19.5)	84,133 (14.7)	83,068 (13.9)	6.5	△ 1.3	生活保護や障害者自立支援給付等、対象者の増大等に伴い増加見込み。
公債費 ()は構成比	61,507 (15.4)	62,828 (11.0)	63,183 (10.5)	2.7	0.6	東西線建設事業に係る市債償還が本格化するものの、震災以前の普通建設事業の抑制傾向により横ばいで推移する見込み。
投資的経費 ()は構成比	43,192 (10.8)	92,806 (16.2)	97,726 (16.3)	126.3	5.3	・災害復旧事業が終息していくものの、防災集団移転、復興公営住宅整備、東部復興道路整備等に多額の事業費が見込まれ、その進捗と連動して推移する見通し。 ・復興計画期間(H23~27)終了後は、震災以前の水準をやや上回る程度に減少する見通し。
歳入歳出差引	11,439	19,037	25,483			
翌年度への繰越財源	10,191	17,807	21,091			
実質収支	1,248	1,229	4,392			
単年度収支	460	△ 18	3,163			
基金積立金	1,205	5,666	33			
繰上償還額	206	2,347	116			
基金取崩し額	845	562	1			
実質単年度収支	1,026	7,433	3,311			
指数等	財政力指数 (3カ年平均)	0.858	0.852	0.843		
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	95.4	101.6	96.5		
	実質公債費比率	11.9	11.6	11.3		
	起債制限比率	15.9	15.4	14.9		
	市債現在高 ()内は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く通常債ベース	717,197 (520,760)	735,386 (515,144)	760,475 (510,918)	6.0 (△1.9)	3.4 (△0.8)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	85,393	155,226	222,300	160.3	43.2

※実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。